

## 平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト  
 コード番号 2172 URL <http://www.poi.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一  
 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年6月期第1四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	421	—	6	—	20	—	10	—
24年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年6月期第1四半期 10百万円 (—%) 24年6月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	19.43	19.39
24年6月期第1四半期	—	—

(注) 平成24年6月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期第1四半期	770	448	58.2	862.73
24年6月期	687	451	65.7	868.45

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 448百万円 24年6月期 451百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	17.2	69	49.1	84	33.8	52	54.0	100.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期1Q	520,000 株	24年6月期	520,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

25年6月期1Q	— 株	24年6月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期1Q	520,000 株	24年6月期1Q	520,000 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び当社の関係会社（当社グループ）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

また、平成24年6月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などを下支えとして、一部に持ち直しの動きもみられるようになりましたが、対外的には欧州債務危機を起因とする世界経済の減速などの影響により、生産や輸出環境は厳しさを増す状況となるなど、持ち直しの動きに足踏みがみられるようになりました。

北海道経済につきましては、個人消費、公共工事は横ばい、生産活動も弱含み傾向となっておりますが、民間設備投資、住宅建設、雇用動向などにはやや持ち直しの動きとなるなど、総じて、低迷しているものの、一部に回復の動きがみられるようになりました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めて参りました。また、前連結会計年度より、プロモーションパートナー事業による収益を補完するべく、当社グループの主たる事業地域である北海道の経済環境の影響を受けにくく、かつ広告業界の動向の影響を受けにくい分野における収益基盤を追加する目的で債権投資事業を開始しております。更に平成24年7月25日に株式会社ウエルネスビューマンケアの株式を取得し、当四半期より、新たに介護福祉事業に進出し、当該事業は概ね計画どおり推移しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は421,436千円となり、売上総利益は87,352千円、営業利益は6,483千円となりました。保険解約返戻金等の営業外収益により経常利益は20,240千円、四半期純利益は10,104千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

#### ①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、経済環境の刺激政策とその効果などもあり、企業業績の回復基調を反映してインターネット広告の増加及びマスメディア4媒体の広告費に回復傾向が見られました。しかし、個人消費に一定の回復はあるものの、国内外の不安定な情勢や将来的な不透明さを反映して、消費の二極化など消費傾向に変化があり、各企業の広告戦略の内容見直しや抑制傾向は依然として続いております。

このような環境の中、引き続き新規クライアント企業の獲得並びにインターネットを含む分野において積極的に営業活動を展開し、既存顧客ならびに新規顧客からの受注機会の拡大に努め、社外との協力関係の拡充等を積極的に進め、企画提案力の一層の強化を図って参りました。

なお、パチンコホール業におけるイベント広告宣伝規制強化による広告の大幅な減少も依然として継続している状況です。その影響を最小限にとどめるべく、同業種クライアント企業へ広告戦略刷新の企画提案を強化するとともに、他業種分野への企画提案ならびに営業活動を強化しております。まだ、その減少分を補うには不十分ですが、新規クライアント企業の獲得や既存クライアント企業における新規企画の採用など、効果が徐々に現れている状況となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は344,788千円となり、セグメント利益は20,444千円となりました。

<参考・当社（株式会社インサイト）における品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高166,402千円（前年同期比 21.6%減）

マスメディア4媒体の売上高77,392千円（同 32.2%増）

販促物の売上高82,499千円（同 32.2%減）

その他品目の売上高18,494千円（同 39.4%減）

#### ②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間20兆円以上がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成24年4月27日付 法務省 統計調査債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成24年8月24日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成24年3月期には全国銀行合計で11.8兆円となっており、平成23年3月期の11.5兆円に比べ0.3兆円増加しており、金融機関が未だ一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は24,826千円となり、セグメント利益は10,553千円となりました。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当社グループに新たに加わった従業員15名により、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、高齢者専用賃貸住宅2ヶ所を運営し、当第1四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は94.4%、高齢者専用賃貸住宅の入居率は95.8%でありました。当第1四半期連結累計期間の売上高は51,942千円となり、のれんを1,140千円償却した結果、セグメント損失1,050千円となりました。当該事業セグメントは、現状は概ね損益分岐点レベルにて推移しております。今後は、既存業務の効率化を進めるとともに、新規施設の開設等による事業規模の拡大を進め、当社グループの収益に貢献する計画です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は770,399千円、負債の残高は321,642千円、純資産の残高は448,757千円となり、自己資本比率は58.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年6月期の業績予想につきましては、平成24年8月14日に公表いたしました「平成24年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合97.8%を有しているため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	285,583	322,410
受取手形及び売掛金	170,621	188,193
制作支出金	7,402	14,651
買取債権	77,446	73,018
繰延税金資産	1,122	3,719
その他	98,081	67,785
貸倒引当金	△2,100	△1,700
流動資産合計	638,158	668,078
固定資産		
有形固定資産	11,210	17,156
無形固定資産		
のれん	—	44,614
その他	3,574	3,279
無形固定資産合計	3,574	47,893
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,012	2,019
その他	33,313	36,562
貸倒引当金	△870	△1,310
投資その他の資産合計	34,455	37,271
固定資産合計	49,239	102,321
資産合計	687,397	770,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,079	194,446
短期借入金	—	39,626
1年内返済予定の長期借入金	—	3,444
未払法人税等	13,814	13,238
賞与引当金	—	7,531
その他	32,908	51,179
流動負債合計	235,802	309,466
固定負債		
長期借入金	—	9,376
その他	—	2,800
固定負債合計	—	12,176
負債合計	235,802	321,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,500	135,500
資本剰余金	45,500	45,500
利益剰余金	271,363	268,467
株主資本合計	452,363	449,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△768	△849
その他の包括利益累計額合計	△768	△849
少数株主持分	—	139
純資産合計	451,595	448,757
負債純資産合計	687,397	770,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	421,436
売上原価	334,084
売上総利益	87,352
販売費及び一般管理費	80,869
営業利益	6,483
営業外収益	
受取利息	1,698
受取配当金	461
保険解約返戻金	11,496
その他	178
営業外収益合計	13,835
営業外費用	
支払利息	78
営業外費用合計	78
経常利益	20,240
税金等調整前四半期純利益	20,240
法人税、住民税及び事業税	12,868
法人税等調整額	△2,732
法人税等合計	10,135
少数株主損益調整前四半期純利益	10,104
四半期純利益	10,104



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益		10,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△81
その他の包括利益合計		△81
四半期包括利益		10,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		10,022
少数株主に係る四半期包括利益		-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロモーションパートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	344,776	24,717	51,942	421,436	421,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	108	—	120	120
計	344,788	24,826	51,942	421,557	421,557
セグメント利益又は損失(△)	20,444	10,553	△1,050	29,948	29,948

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,948
セグメント間取引消去	221
全社費用(注)	△23,686
四半期連結損益計算書の営業利益	6,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより、議決権の所有割合97.8%を有する連結子会社とし、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に関する事業を介護福祉事業として、新たに報告セグメントの区分に追加することと致しました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

介護福祉事業セグメントにおいて、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合97.8%を有する連結子会社となりました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては45,754千円であります。